

安全・安心

緊急災害対策派遣隊 (TEC-FORCE)

<主な派遣実績>	隊員数 (人)	のべ人数 (人・日)
H30年 大阪府北部の地震	141	346
H30年 7月豪雨	264	965
H30年 台風21号	67	92
R1年 6月下旬からの大雨	11	55
R1年 8月の前線に伴う大雨	26	153
R1年 台風第19号	239	1,486

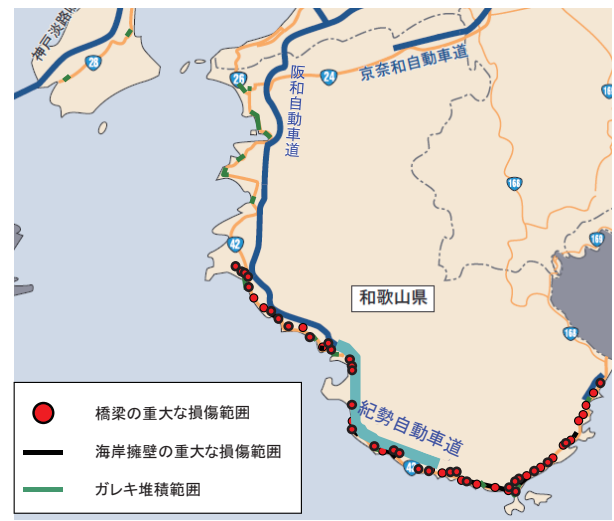


南海トラフの巨大地震・津波等に対する紀伊半島沿岸部における道路啓開計画

【直轄国道の被害想定】

	浸水延長	橋梁の重大な損傷	海岸擁壁の重大な損傷	ガレキの堆積
和歌山県	約100km	53橋	約20km	約30km

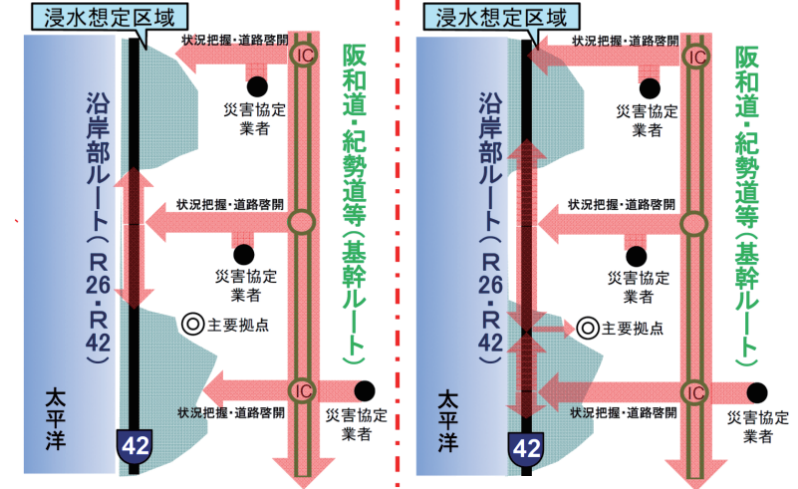
和歌山・紀南河川国道事務所調べ 平成26年5月現在



【道路啓開計画】

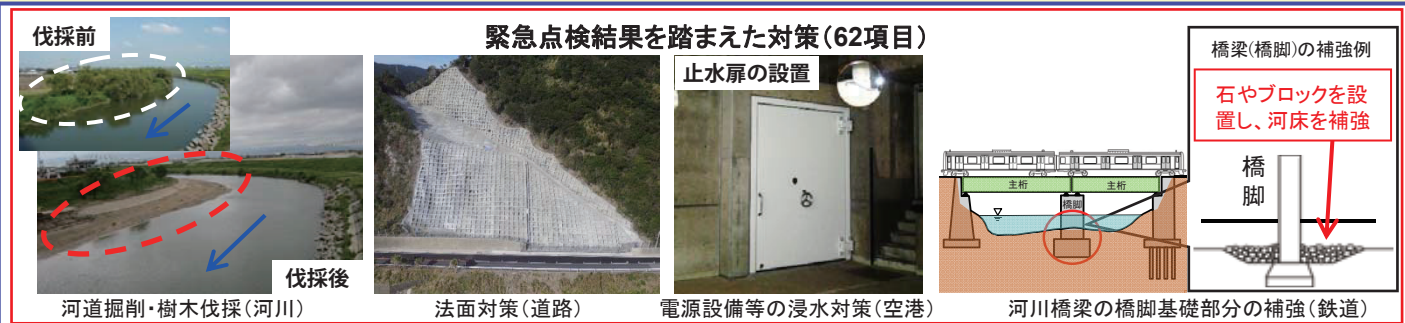
■「和歌山県道路啓開計画」では、津波被害想定をもとに、緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に啓開すべき道路を『啓開ルート』として選定
 ■人命救助を目指した救助・救援ルートを確保するため『道路啓開』の段階目標を設定

【STEP1⇒発災後、24時間以内完了目標】：基幹ルート、及び沿岸部への進出ルート等(浸水想定区域外)を確保
 【STEP2⇒発災後、48時間以内完了目標】：津波警報解除後、主要拠点(市役所等)への進出ルートを確保



防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

○本対策は、「重要インフラの緊急点検の結果及び対応方策」(平成30年11月27日)のほか、既往点検の結果等を踏まえ、
 ・防災のための重要インフラ等の機能維持 ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持
 の観点から、特に緊急に実施すべきソフト・ハード対策について、3年間で集中的に実施するもの。
 ○国土交通省では、緊急点検結果を踏まえた対策62項目及び既往点検結果を踏まえた対策等5項目合計67項目について緊急対策を実施する。



既往点検結果を踏まえた対策等(5項目)

○期間:2018年度~2020年度の3年間
 ○達成目標:防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、対策を完了(概成)または大幅に進捗させる。

新たな取り組み

新3Kを実現するための直轄工事における取組

- ・建設業の新3K(給与・休暇・希望)を実現するため、国土交通省直轄工事において各種モデル工事などの取組を実施。
- ・中長期的な建設業の担い手を確保し、地域の安全・安心や経済を支える。

<給与>建設キャリアアップシステムの活用推進

①技能者情報等の登録



【事業者情報】
 ・商号
 ・所在地
 ・建設業許可情報 等
 【現場情報】
 ・現場名
 ・工事の内容 等



【技能者情報】
 ・本人情報
 ・保有資格
 ・社会保険加入状況等

②カード交付・現場での読取

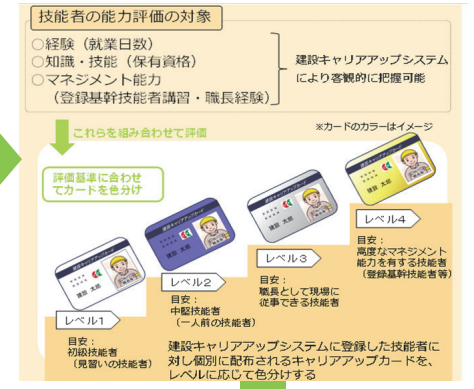


現場入場の際に読み取り



技能者にカードを交付

③技能者の能力評価



技能者の処遇改善が図られる環境を整備

<休暇>週休2日制度の取り組み等

適切な工期設定

- 週休2日算定が可能な「工期設定支援システム」の導入
- 工事着手準備期間・後片付け期間の見直し
- 工期設定の条件明示**
- 工事工程(クリティカルパス)の**受発注間の共有**
- 余裕期間制度の活用
- 工事進捗定例会議を活用した受発注者間情報共有

週休2日を考慮した費用の補正

- 労務・機械賃料・間接費の補正

土木工事成績評価の加点

- 施工状況の工程管理で「週休2日の確保」を追加
- 創意工夫において、【働き方改革】の項目を追加

業務改善実施要領(ウィークリースタンスの推進)

- 休日明け日(月曜日等)は**依頼の期限日としない**
- 休前日(金曜日等)は新たな依頼をしない
- ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない
- 作業内容に見合った**作業期間を確保**する(標準作業期間として最低中3日を確保)

- 昼休みや午後5時以降の**打合せを行わない**
- 業務履行中の軽微な打合せにあたりWeb会議を活用する
- 技術的高度な業務で重要な意志決定の場面には**総括調査員が打合せに出席**する
- その他受発注者間で確認・共有する

<希望>『 i-Construction 』 (アイ・コンストラクション)

目指すべきものについて

- 一人一人の**生産性を向上**させ、企業の経営環境改善
- 建設現場に携わる人の賃金水準の向上を図るなど、**魅力ある建設現場**へ
- 建設現場での**死亡事故ゼロ**に
- 3K労働「きつい、危険、きたない」から新3K「給与、休暇、希望」を目指して

BIM/CIMの活用

調査・設計段階、施工段階、維持管理の各段階で、3次元(立体的、可視化)モデルを活用することにより、構造体などが完成後と同じ状態で見えることから様々な効果が期待され業務の効率化や建設事業全体での生産性の向上を図る。

さらなる深化への取り組み

□ICT技術の全面的な活用

- ①ICT活用工事の普及推進(土工、舗装工、浚渫工、地盤改良工、法面工、付帯構造物設置工)
- ②適用工種の拡大(地盤改良工(深層)、舗装工(修繕)等)

□全体最適の導入

- ①ガイドラインの策定および拡充
- ②プレキャストの活用(比較検討の明確化)

□施工時期の平準化

- ①2か年国債の更なる活用、ゼロ国債の設定
- ②地域単位での発注見通しの統合・公表

